

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	50,554	56,193	70,027
経常利益	(百万円)	2,783	3,296	4,217
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,548	1,812	2,375
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,646	2,018	2,584
純資産額	(百万円)	16,162	18,364	17,100
総資産額	(百万円)	30,651	34,843	31,085
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	96.28	112.75	147.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.2	51.8	54.4

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.97	47.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社23社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

##### (マンション管理事業)

平成25年7月にハウズイング合人社北海道株式会社及びハウズイング合人社沖縄株式会社を設立しております。なお、第2四半期連結会計期間よりハウズイング合人社北海道株式会社を連結の範囲に含め、ハウズイング合人社沖縄株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

##### (ビル管理事業)

平成25年6月に大連博利達労働派遣有限公司の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成25年12月に山京ビルマネジメント株式会社、山京商事株式会社の株式を新たに取得したことにより、当該2社及びその子会社3社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月18日開催の取締役会において、山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社の株式を取得し当社の子会社とするため、両社の株主と株式売買契約を締結する事を決議し、平成25年12月24日に株式売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円安基調の定着及び企業収益の改善による株価上昇を受けて、緩やかな回復が見られました。一方で、アメリカの金融緩和縮小や新興国経済の先行き不透明感は依然として我が国経済の下振れリスクとして残存しております。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間における業績は、当社収益の柱でもある管理ストックの拡充を果せたことに加えて、それぞれの管理セグメントから派生する計画営繕の受注も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は56,193百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は3,326百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益は3,296百万円(前年同期比18.4%増)、四半期純利益は1,812百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、リプレース市場が引き続き熾烈な競争環境にある中、組織的な営業体制を整備するとともに、高品質な管理ストックを活かした営業戦略に注力した結果、当第3四半期連結累計期間におきましても、全国各地において既存物件を中心に堅調な受託実績を残すことができました。

その結果、売上高は29,169百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は2,973百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

#### ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては既存顧客への積極的なアプローチが新規受注の増加及び解約の減少に寄与したものの、前期中途に解約となった大型物件の収益が引き続き影響を及ぼしました。一方で、中国においては、大型オフィスビルの受注に加えて、新規に設立した子会社の収益が寄与するなど、引き続き好調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,213百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は394百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、消費税増税を目前に控えた不動産売買の活発化によりオーナー変更となる物件が増加した影響で、例年に比し解約が増加した一方、当社においても新規受託の機会が増大し、建物管理を中心に管理ストックの増加を果たすことができました。

その結果、売上高は3,290百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は357百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### 営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季に加えて、秋季の大規模工事につきましても計画を上回る受注を果たすことができました。また、小修繕工事につきましても、消費税増税前の需要増加の後押しに加えて、管理会社ならではの多様な視点からの提案も奏功し、好調に取込むことができました。

その結果、売上高は19,520百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は1,507百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,300	160,783	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,783	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,107	9,900
受取手形及び売掛金	5,561	7,071
販売用不動産	-	65
未成工事支出金	1,015	2,194
貯蔵品	65	68
繰延税金資産	584	584
その他	488	538
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	17,807	20,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,356	2,569
機械装置及び運搬具(純額)	27	26
工具、器具及び備品(純額)	261	342
土地	6,208	6,623
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	8,854	9,569
無形固定資産		
のれん	53	489
その他	1,713	1,851
無形固定資産合計	1,767	2,341
投資その他の資産		
投資有価証券	161	163
差入保証金	1,044	1,019
繰延税金資産	696	660
その他	901	834
貸倒引当金	147	148
投資その他の資産合計	2,655	2,528
固定資産合計	13,277	14,439
資産合計	31,085	34,843



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738	3,556
短期借入金	1,265	2,029
1年内返済予定の長期借入金	739	490
未払法人税等	1,015	597
賞与引当金	1,306	706
役員賞与引当金	11	8
その他	4,880	6,810
流動負債合計	11,956	14,199
固定負債		
長期借入金	671	934
退職給付引当金	779	725
その他	577	619
固定負債合計	2,028	2,279
負債合計	13,985	16,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	12,200	13,273
自己株式	1	1
株主資本合計	16,985	18,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	35
為替換算調整勘定	116	30
その他の包括利益累計額合計	74	4
少数株主持分	189	301
純資産合計	17,100	18,364
負債純資産合計	31,085	34,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	50,554	56,193
売上原価	37,382	42,031
売上総利益	13,171	14,161
販売費及び一般管理費	10,342	10,835
営業利益	2,829	3,326
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	3
その他	35	32
営業外収益合計	40	39
営業外費用		
支払利息	48	34
その他	38	34
営業外費用合計	87	69
経常利益	2,783	3,296
特別利益		
事業譲渡益	-	7
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	22	12
会員権評価損	-	10
工事損失補償費用	-	14
特別損失合計	35	37
税金等調整前四半期純利益	2,753	3,266
法人税等	1,130	1,352
少数株主損益調整前四半期純利益	1,622	1,913
少数株主利益	74	101
四半期純利益	1,548	1,812

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,622	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	16	110
その他の包括利益合計	23	104
四半期包括利益	1,646	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,570	1,892
少数株主に係る四半期包括利益	76	126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

平成25年6月に大連博利達労働派遣有限公司の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成25年7月にハウズイング合人社北海道株式会社及びハウズイング合人社沖縄株式会社を設立しております。なお、第2四半期連結会計期間よりハウズイング合人社北海道株式会社を連結の範囲に含め、ハウズイング合人社沖縄株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

平成25年12月に山京ビルマネジメント株式会社、山京ビル商事株式会社の株式を新たに取得したことにより、当該2社及びその子会社3社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	56百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	24	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	392百万円	445百万円
のれんの償却額	7	9

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	321	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	369	23.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,164	3,631	3,028	16,731	50,554	-	50,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	198	-	204	204	-
計	27,170	3,631	3,226	16,731	50,759	204	50,554
セグメント利益	2,840	315	313	1,346	4,816	1,986	2,829

(注)1. セグメント利益の調整額 1,986百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 1,995百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,169	4,213	3,290	19,520	56,193	-	56,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	-	198	-	263	263	-
計	29,234	4,213	3,488	19,520	56,456	263	56,193
セグメント利益	2,973	394	357	1,507	5,232	1,905	3,326

(注)1. セグメント利益の調整額 1,905百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 1,913百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

ビル管理事業において、山京ビルマネジメント株式会社、山京商事株式会社の株式を当第3四半期連結  
累計期間に全株式を取得したことによりのれんが445百万円発生しました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

山京ビルマネジメント株式会社及びその子会社の取得について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山京ビルマネジメント株式会社及びその子会社  
 事業の内容 賃貸ビル運営及び管理、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

山京ビルマネジメント株式会社は、オフィステナントのリーシング力に大きな強みを持つため、当社顧客の満足度向上及び当社のビル管理事業の更なる発展に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため当四半期連結財務諸表の業績には含まれません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	618百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	12百万円
取得原価		630百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

298百万円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	238百万円
固定資産	861百万円
資産合計	1,100百万円
流動負債	340百万円
固定負債	429百万円
負債合計	769百万円

山京商事株式会社及びその子会社の取得について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山京商事株式会社及びその子会社  
 事業の内容 賃貸ビル運営及び管理、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

山京商事株式会社は、オフィステナントのリーシング力に大きな強みを持つため、当社顧客の満足度向上及び当社のビル管理事業の更なる発展に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

山京商事株式会社の発行済株式のうち、当社の株式持分比率は72.5%であり、当社の子会社である山京ビルマネジメント株式会社の株式持分比率は27.5%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社グループが同社の議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため当四半期連結財務諸表の業績には含まれません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	262百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		267百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

147百万円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	305百万円
固定資産	144百万円
資産合計	450百万円
流動負債	149百万円
固定負債	81百万円
負債合計	231百万円

連結子会社であるハウズイング合人社北海道株式会社が承継会社となる会社分割について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりハウズイング合人社北海道株式会社(以下、「HG北海道」という。)を設立いたしました。合人社の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業を分割し、HG北海道が事業を承継する事により顧客満足度の高い管理事業の提供及び営業力の強化を図る事を目的としております。

(3) 事業承継日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社合人社計画研究所を分割会社とし、HG北海道を承継会社とする吸収分割

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7百万円
取得原価		7百万円

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ハウズイング合人社沖縄株式会社  
同社は当社の持分法適用会社であります。

(2) 分離した事業の内容

当社の沖縄県におけるマンション管理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社と株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりハウズイング合人社沖縄株式会社(以下、「HG沖縄」という。)を設立いたしました。当社と合人社それぞれのマンション管理事業における強みを活かしながら、効率的に業務を行うための手法を検討し、より顧客満足度の高い管理事業を提供するとともに、競争力のある営業展開を行うことを目的としております。

(4) 事業分離日

平成25年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、HG沖縄を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

14百万円

(2) 会計処理

移転した沖縄県におけるマンション管理事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マンション管理事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	48 百万円
営業利益	10 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円28銭	112円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,548	1,812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,548	1,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・369百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。